

海洋安全保障情報月報

2012年12月号



目次

12月号情報要約

1. 海洋治安
2. 軍事動向
3. 南シナ海関連事象
4. 外交・国際関係
5. 海運・造船・港湾

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2012 年 12 月末現在、アクセス可能なものである。

編集者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、高田祐子、友森武久、長尾 賢、
向和歌奈、和田大樹

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

12月号情報要約

1. 海洋治安

12月1日「ソマリアの海賊、韓国人船員を解放」(gCaptain, Reuters, December 3, 2012)

韓国外交通商部の発表によれば、ケニアからマレーシアに向けて航行中の2011年4月30日にソマリアの海賊にハイジャックされたケミカルタンカー、MT *Gemini* の韓国人船員4人が1日に解放された。該船は既に、韓国人以外の乗組員21人と共に、2011年11月30日に解放されている。該船は、シンガポール拠点のGlory Ship Managementの運航である。なお、身代金が支払われたかどうかについての情報は無い。

記事参照：Somali Pirates Free Four Hostages After 19 Months in Captivity

<http://gcaptain.com/somali-pirates-release-four-south-korean-hostages/>

12月4日「ケニア、武装警備員乗船船舶に対して事前申請を要請」(Shiptalk, December 4, 2012)

ケニア海事局 (Kenya Maritime Authority: KMA) によれば、新たなガイドラインによって、武器あるいは武装警備員を乗船させている船舶は、旗国からの文書による事前申請がない限り、ケニア領海内に入ることが認められなくなる。KMAは、旗国に対して、武装警備要員の選抜と雇用に当たっては高い倫理基準とプロ意識を保証する規制を求めている。新たなガイドラインは、ケニア領海に入域の都度、旗国による武装警備員乗船許可文書の提出が要求される。

記事参照：Kenya On Armed Guards

<http://www.shiptalk.com/?p=13435>

12月10日「プントランド海洋警察部隊、MV *Iceberg 1* の乗組員救出作戦に失敗」(Garowe Online, December 11, 2012)

ソマリアのプントランド海洋警察部隊 (PMPF) は10日夜、ほぼ3年間にわたって海賊に拘留されている、MV *Iceberg 1* で人質となっている乗組員の救出作戦を行った。作戦は失敗したが、PMPFは11日、該船に武器、弾薬を運び込もうとしている海賊を付近で発見し、海賊3人を殺害し、3人を逮捕した。PMPFは、プントランド沿岸で拘束されているMV *Iceberg 1* を包囲してきた。該船は、ドバイの船社所有のパナマ籍船で、2010年3月29日、アデン湾のイエメン沖約10カイリの海域でハイジャックされた。ドバイの船社は、ハイジャック後、該船を放棄した。ハイジャック時、該船の乗組員は24人だったが、その後、2010年10月には1人が海に飛び込んで自殺し、もう1人(船長とみられる)は2011年に海賊に殺害されたといわれる。プントランド治安当局によれば、PMPFは、救出策戦を実施するまでに、長い間海賊と該船の解放について交渉していた。PMPFは、引き続き該船を包囲しており、海賊に降伏するよう呼びかけている。

記事参照：Somalia: Puntland forces kill 3 pirates in hostage rescue attempt

http://www.garoweonline.com/artman2/publish/Somalia_27/Somalia_Puntland_forces_kill_3_pirates_in_hostage_rescue_attempt.shtml

【関連記事】

「ソマリアの海賊、MV *Iceberg 1* の乗組員解放」(gCaptain, December 23, 2012)

ソマリアのプントランド自治政府が 23 日付の声明で明らかにしたところによれば、ソマリアの海賊は、MV *Iceberg 1* の乗組員 22 人を解放した。自治政府の声明は、「人質となっていた乗組員は、2 年 9 カ月間に及ぶ勾留で、拷問を受けた後があり、病んでいる。彼らは現在、医療ケアを受けている」と述べている。解放に当たって、身代金が支払われたかどうかは不明である。

記事参照 : Somali Pirates Release Crew of 'Iceberg 1'

<http://gcaptain.com/crew-of-iceberg-1-freed-by-somali-pirates/>



A recent picture taken of the MV *Iceberg 1*. This Panamanian-flagged RoRo vessel is the longest-held vessel by Somali pirates.

Source: gCaptain, December 23, 2012

12 月 11 日「中国、最大の漁業監視船就役」(CCTV.com, December 11, 2012)

中国で最大の漁業監視船、「漁政 206」の就役式が 11 日、上海で行われた。同船は、排水量 5,800 トンの最新鋭監視船で、東シナ海において哨戒活動を行う。

記事参照 : China's biggest fishery vessel "China Yuzheng 206" makes maiden voyage

<http://english.cntv.cn/program/newsupdate/20121211/105245.shtml>



「漁政 206」

Source: CCTV.com, December 11, 2012

12月13日「インド、沿岸警備態勢強化計画決定」(Defense News, December. 14, 2012)

インドの安全保障閣僚会議は13日、哨戒艇の取得と監視レーダー網の改良を含む、総額3億9,000万米ドルの沿岸警備態勢強化計画を決定した。計画によれば、沿岸警備隊が新たに5隻の沿岸警備艇を取得し、更に第2段階では、1億1,630万米ドルの経費で沿岸監視レーダー網が更新される。また、第2段階では、38カ所に新たに監視レーダーが設置され、結局、最終的には、既に稼働している40カ所の監視レーダーとともに、2013年半ばまでに全面稼働することになる。沿岸監視網は、これらの固定レーダーに加えて、沿岸域に設置された84カ所の遠隔操作の電子光学センサーで構成され、不審船の動向を監視する。これらは、2011年11月26日のムンバイ・テロ事件以降の沿岸警備隊強化計画の一環である。沿岸警備隊はまた、20隻の高速哨戒艇、41隻の臨検用ボート、12機のドルニエ沿岸監視機及び7隻の沿岸哨戒艇を取得しつつある。

記事参照：India Funds Coastal Security Upgrades

<http://www.defensenews.com/article/20121214/DEFREG03/312140010/India-Funds-Coastal-Security-Upgrades>

【関連記事】**「インド沿岸警備隊、北アングマン島に基地開設」(Press Information Bureau, Government of India, December 24, 2012)**

インド沿岸警備隊の北アングマン島における初めての基地、CG Station Mayabunderが24日、開設された。この基地は、アングマン・ニコバル諸島における沿岸警備隊の海洋安全保障強化措置の一環である。

記事参照：Commissioning of ICGS Mayabunder

<http://pib.nic.in/newsite/erelease.aspx?relid=91153>

12月15日「ソマリアの海賊、武装警備員乗船前の船舶を襲撃」(Shiptalk, December 18, 2012)

目標船舶が武装警備員を乗船させるために何処かの港に向かっていることを、もし海賊が知っていれば、彼らは武装警備員が乗船する前にこの船舶を攻撃するかもしれない。デンマーク船、MV *Torm Kristina*が15日に海賊に襲撃された時、このことが現実となった。該船は、「補給のための一時的な寄港」という名目で、オマーンのマスカットに向けて航行中に、港に到着する前に、海賊が乗った2隻の小型ボートに襲撃された。該船の乗組員は直ちに、「安全区画 (the citadel)」に避難するとともに、救難信号を発信した。幸い付近にNATO艦隊の戦闘艦が哨戒中で、直ちに現場海域に向かった。3時間後に到着した時は、海賊は逃亡した後だった。襲撃された時、該船は、ペルシャ湾からジャワ島のトゥバンに向けて航行中で、武装警備員が乗船していなかったが、途中で乗船させる予定であった。場所は明らかにしていなかったが、「補給のための一時的な寄港」がその名目であった。

記事参照：Pirates Hit Ship Before Guards Embarked

<http://www.shiptalk.com/?p=13529>

【関連記事】**「ソマリアの海賊の最近の戦術、『ソフト・アプローチ』—NATO 警告」(NATO Shipping Centre, December 29, 2012)**

NATOは最近、ソマリアの海賊が「ソフト・アプローチ (“soft-approaches”）」戦術をとっている、

と警告している。それによれば、海賊の小型ボートがまず 1 隻で目標船舶に接近し、(乗船していれば) 武装警備要員からの反応を確かめることが多い。そして目標船舶から反応がない場合、目標船舶に対する襲撃を続けるために再び近寄ってくるが、その場合もう 1 隻の小型ボートを伴っていることが多い。この戦術は、成功の見込みが低い襲撃で、不必要に弾薬等を費消したり、人的被害を出したりすることを回避することに狙いがあると見られる。

一方、紅海南部、マンデブ海峡そしてインド西岸 50 カイリ沖合までの海域では、多数の漁船が操業している。漁船は、漁網などを護るために、商船に近寄ることもある。また、インドの漁民は、4～6 人乗りの船外機付きの小型漁船で延縄を使って操業している。そのため、これらの海域を航行する船舶の船長は、漁船と海賊不審船とを確実に区別することが求められる。また、漁民が小火器を携行していることもある。

記事参照 : Daily Piracy Update

<http://www.shipping.nato.int/operations/OS/Pages/DailyPiracyUpdate.aspx>

12 月 15 日「EU 艦隊、海賊容疑者 5 人拘束」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 17, 2012)

EU 艦隊所属のベルギー海軍フリゲート、BNS *Louise-Marie* は 15 日午後、小型ボート 1 隻に乗った 5 人の海賊容疑者を拘束した。EU 艦隊所属のスウェーデン海軍哨戒機は 12 日、哨戒活動に向かう途中でこのボートを発見し、同艦が海上から捜索していた。哨戒機が 15 日にこのボートを再び発見し、3 時間以内に同艦のヘリが現場海域に到着し、その後、同艦の乗り込みチームが到着した。ボートは梯子や乗り込み用のフックなどを積んでおり、証拠収集と尋問のために乗っていた 5 人の海賊容疑者とともに同艦に収容された。以下は、その時の様子である。

記事参照 : EU Naval Force Belgian Frigate BNS *Louise-Marie* Apprehends Five Suspected Pirates

<http://www.eunavfor.eu/2012/12/eu-naval-force-belgian-frigate-louise-marie-apprehends-five-suspected-pirates/>



Belgian EU Naval Force frigate BNS *Louise-Marie*'s boarding team approaching the suspected pirates

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, December 17, 2012

2. 軍事動向

12月1日「米海軍原子力空母1番艦、退役」(gCaptain, December 1, 2012)

米海軍の世界で初めての原子力空母、USS *Enterprise* (CVN 65) は1日、バージニア州ノーフォークで51年間にわたる任務を終え退役した。艦名は、次世代空母、*Ford*級2番艦、CVN-80に引き継がれる。同艦は1962年10月、初めての国際危機対処任務として、キューバ・ミサイル危機に出動し、キューバ封鎖作戦に従事した。

記事参照 : After 1,000,000 Nautical Miles and 51 Years at Sea, USS Enterprise (CVN 65) is Decommissioned

<http://gcaptain.com/1000000-nautical-miles-years/>

12月1日「インド・ロシア海軍、合同演習実施へ」(Business Standard, December 1, 2012)

インド、ロシア両国海軍は1日、翌2日、3日の両日、インドのムンバイ沖合で合同演習、'Indra'を実施すると発表した。演習には、インド海軍から駆逐艦、INS *Mysore* と INS *Tabar* が、ロシア海軍から対潜駆逐艦、*Marshal Shaposhnikov*、艦隊給油艦、*IRKUT* 及び救難タグ、*Alatau* が参加する。

記事参照 : Joint Indo-Russian naval exercise off Mumbai coast

<http://www.business-standard.com/generalnews/news/joint-indo-russian-naval-exercise-off-mumbai-coast/86369/>

12月3日「インド、権益擁護のため南シナ海に艦隊派遣の用意あり」(The Indian Express, December 4, 2012)

インド海軍のジョシ司令官は3日、南シナ海における、特にベトナムによって承認された石油資源開発に伴うインドの海洋利権を護るために、必要ならインド海軍を派遣する用意があることを明らかにした。ジョシ司令官は、「我々は、南シナ海への頻繁な艦隊派遣を想定しているわけではないが、例えば、ベトナムでの石油開発鉱区などの海洋利権に関わる事態が出来れば、派遣する用意があり、準備もできている」と語った。同司令官はまた、中国の空母の就役について、洋上における航空機の運用に習熟するには時間がかかるとの見方を示すとともに、インド海軍は中国の「空母キラー」弾道ミサイルと同種の能力の開発を目指している、と語った。

記事参照 : Ready to protect Indian interests in South China Sea: Navy Chief

<http://www.indianexpress.com/news/ready-to-protect-indian-interests-in-south-china-sea-navy-chief/1040119/>

12月5日「米海軍軍事輸送コマンド、統合高速輸送艦1番艦を受領」(gCaptain, December 6, 2012)

米海軍軍事輸送コマンド(MSC)は5日、アラバマ州オースチンのAustal造船所で、統合高速輸送艦(JHSV)1番艦、USNS *Spearhead*を受領した。JHSVは、9隻建造されることになっているが、海軍は10隻目の建造オプションを留保している。長さ338フィートのアルミ製双胴船体は、作戦戦域に迅速に部隊と装備を輸送できるように、浅海域でも高い運動性能を発揮できるように設計さ

れている。同艦の乗組員は、MSCに所属する22人の文官要員で構成される。JHSVは、兵員、車両及び補給品を合わせて約600トンの輸送能力を有し、平均速度35ノットで1,200カイリの航続能力を持つ。また、同艦の飛行甲板は、CH-53ヘリを含む各種航空機の運用を24時間態勢で支援できる。同艦は、最大42人の乗員と104人の作戦要員を収容でき、また民航機スタイルの312座席を設置している。

記事参照：Military Sealift Command Accepts Delivery of First JHSV

<http://gcaptain.com/military-sealift-command-accepts/>



USNS *Spearhead*, pictured above at Austal USA, is the first of the Navy's joint high-speed vessels. The ship was delivered to the Navy December 5.

Source: gCaptain, December 6, 2012

12月9日「インド、潜水艦戦力増強へ」(Examier.com, December 9, 2012)

インド政府はこのほど、海軍の潜水艦戦力を増強するために、100億米ドルの経費を承認した。ロシア設計の *Kilo* 級10隻、ドイツ製の Type 209 改級4隻、及びロシアからリースしている *Akula* 級原潜2隻からなる現有戦力を増強するために、この計画では、次世代ディーゼル電気推進潜水艦の建造が計画されている。現在、インドは、フランス・スペイン合同設計の *Scorpene* 級6隻を国内で建造中である。新たに建造される潜水艦の隻数は決定されていないが、新型潜水艦は、*Scorpene* 級より大型で、対地攻撃ミサイル搭載型を含み、更にスウェーデンの海軍技術者が開発した、非空気依存推進 (AIP) システムを装備することになる。AIP システムを搭載することで、3週間以上の連続潜航が可能になり、原潜並みのステルス性を確保できる。

記事参照：India expanding submarine force to meet China threat

<http://www.examiner.com/article/india-expanding-submarine-force-to-meet-china-threat>

【関連記事】

「ロシアからのリース原潜、重要部品に問題—インド海軍」(The Times of India, December 24, 2012)

24日付のインド紙、*The Times of India* がインド海軍筋の話として報じたところによれば、ロシアからリースしたインド海軍唯一の原潜、INS *Chakra* が運用に支障を来しかねない重要部品に問題が生じているという。インド海軍は、取り替える必要のあるこの問題部品の提供をロシアに要請した。

しかし、この海軍筋は、問題部品については、具体的に言及していない。INS *Chakra* は、旧ロシア海軍の *Akula-II* 級攻撃型原潜、*Nerpa* で、2012 年 4 月に、改名してインド海軍に配属され、ヴィンヤカパトナムの東部艦隊に配備されている。旧 *Nerpa* は、2008 年に日本海で海上公試中に事故を起こし、約 20 人の乗組員が死亡した。この原潜は、1993 年から 94 年にかけて進水したが、その後、資金不足のため建造作業が中断していた。しかし、インドとの 10 年間のリース契約が 2004 年に合意され、建造が再開された。インドは、INS *Chakra* と建造中の国産原潜、INS *Arihant* との 2 隻態勢での運用を計画している。INS *Chakra* は、最大潜航速度 30 ノット、潜航深度 600 メートル、乗組員 73 人で、100 日間の連続航行が可能である。兵装は 533 ミリ魚雷 4 本、650 ミリ魚雷 4 本だが、核弾頭は搭載できない。

記事参照 : Nuclear submarine INS Chakra facing problems with critical components: Navy
http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-12-24/india/35990873_1_personnel-on-such-submarines-ins-chakra-ins-arihant

12月9日「インド、戦略思考における海軍の位置づけを高めることが必要」(The Hindu, December 9, 2012)

インドのフリー・ジャーナリスト、Ninad D. Sheth は、9 日付けのインド紙、*The Hindu* で、圧倒的に内陸的なインドの戦略的思考における海軍の位置づけを高める必要があるとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド国防省によれば、海軍は過去 3 年間で、ロシアからリースされた *Akula II* 級原子力潜水艦 1 隻を含む、約 15 隻の艦艇を就役させてきた。また、ロシアで改修中の空母、INS *Vikramaditya* が間もなく引き渡される。他の艦艇としては、3 隻の *Shivalik* 級ステルス・フリゲート、艦隊給油艦及び高速攻撃艇が含まれる。計画では、今後 5 年間、毎年 5 隻の艦艇が引き渡されることになっている。更に、海軍は、ハーブーン・ミサイルを搭載した、米国製の P-8 海上哨戒機の購入によって、海上監視能力を強化する。空母戦闘群と原子力潜水艦は今後、インド洋海域でのインドの海上における優位を復活させ得る。インドが英国から継承した帝国海軍は、アデンからシンガポールまでの海域を制していた。この海域の制海は、3 つの重要なチョーク・ポイント、ペルシャ湾のバンドルアッパーズ、スリランカの南の海峡、そしてシンガポール沿岸のマラッカ海峡を含み、インド海軍の手に余る能力を必要とするものであった。
- (2) インド海軍は、艦艇の増強に加えて、推定 30 億米ドルの経費で、2 カ所の重要基地施設を建設してきた。西岸地域では、ラクシャドウィープ諸島の INS *Dweeprakshak* は、海上監視の拠点となり、大型艦艇の基地となる。インドは、この基地によって、より強力な制海機能を確保することになる。東岸地域では、新たな海軍航空基地、*Baaz* が開設された。この基地は、アンダマン・ニコバル諸島のキャンベル湾にある統合コマンドの管轄下に置かれる。この基地はインドよりマラッカ海峡により近いことに意味がある。これら 2 カ所の拠点は、P-8 海上哨戒機の基地となる、インド最長の滑走路を持つタミルナドゥ州の INS *Rajali* によって補完される。海軍は、全艦艇がデジタル化されており、指揮・統制機構にリンクされつつある。原子力潜水艦は、長期間、無給油で水中に留まる能力をもつ優れた兵器である。原潜は、事実上探知することが不可能であり、しかも作戦行動に対応して幾つかの核兵器を搭載することができる。原潜はまた、遠方海域でも行動することができる。海軍力は、国境の制約を超えて投影できる能力を持つ、特異な戦力である。陸軍も空軍も、こうした利点を持たない。空母戦闘群と

連携した潜水艦は、インドに決定的な優位をもたらす。しかしながら、インドの戦略思考が内陸的であるのが難点である。インドの戦略立案者達は、ラジャスタンとヒマラヤの茶色と白の内陸部から無限の大洋へ、その戦略思考の完全な方向転換が必要である。海軍が真に戦略的な戦力になるためには、インドの戦略思考における 2 つの重要な変化が必要である。第 1 に、インドは、100 万人を超える陸軍を優先することから脱却し、その戦略思考に占める海軍の位置づけを高めるとともに、資金配分を増額しなければならない。

- (3) 第 2 に、国防省と海軍は、その統制下にある多くの公共防衛産業部門を集約する必要がある。インド製の艦艇の価格は欧米や日本の同クラスの艦艇の価格の 4 分の 1 に過ぎないが、建造時間の超過は非常に高いものになる。建造計画は、信じ難いほど遅れている。このため、例えば、常時展開している潜水艦はわずか 6 隻に制約されている。インド海軍は、断固とした監督と、艦艇建造に民間企業の参画を認める、大胆な決断を必要としている。民間企業の参画は既に始まっており、近く海上公試が予定されている国産の原子力潜水艦、INS *Arihant* の船体は、民間企業である L&T により建造された。もしインドが造船部門への外国資本の投資を認め、潜在的な防衛能力の欠落を補完しようとするなら、こうした民間企業の参画が促進されよう。外国資本との提携は、今後の課題である。インドの国营造船所は、技術と資金が不足しているため注文を満たすことができず、成長のジレンマに陥っている。
- (4) 海洋は、1 国が占有する活動領域としては広大すぎる。インドは、民主主義諸国—その全ての国は強力な海軍を保有している—と海洋にける利益を共有しており、米国、日本、インドネシア、シンガポール及びオーストラリアの民主主義諸国と協働することは、インドにとって有利である。そのためには、外交的な革新と戦略思考の変革を必要とする。それがなければ、海に浮かぶアセットは、多額の資金を投入したものであって、ほとんど価値がないに等しい。

記事参照：Indian Navy needs a wider berth

<http://www.thehindubusinessline.com/opinion/indian-navy-needs-a-wider-berth/article4181397.ece>

【関連記事】

「インド海軍、東岸の海軍専用基地を 2013 年に開設へ」(The Telegraph, December 5, 2012)

5 日付け英紙、*The Telegraph* は、インドが東岸に建設している海軍専用基地について、要旨以下のように述べている。

- (1) インド海軍が東岸に秘密裏に建設している戦略基地は、2013 年に部分的に開設される。この基地は、東南アジア、南シナ海、更には太平洋に展開するインド海軍戦闘艦艇の母港となる。この基地は、インド海軍東部艦隊司令部が所在する、ヴィシャカパトナムの南方約 50 キロに位置する寒村、ラクコンダ (Ramkonda) に建設されており、建設が最終的に完了すればインド海軍最大の基地となる。この基地建設計画、“Project Varsha” は広さが 20 平方キロで、西岸のカルワル (カルナータカ州) での基地建設計画、“Project Seabird” と同規模である。“Project Seabird” が空母を受け入れるとともに、ムンバイ港の混雑回避を狙いとしていると同様に、“Project Varsha” もヴィザグ (Vizag) 港の混雑緩和を狙いとして、2005 年に建設が開始された。ヴィザグ港には海軍工廠があり、また潜水艦基地がある。また、ラクコンダは、大規模施設である、Bhabha Atomic Research Centre (BARC) に近い場所にある。

(2) Project Varsha の建設が始まった 2005 年当時、東部艦隊の主要戦闘艦は 15 隻だったが、現在では、ロシアからのリース原潜、INS *Chakra* を含め、46 隻に増大している。インドの国産原潜、INS *Arihant* はヴィザグの造修所で建造中であり、2013 年始めには海上公試が開始される。さらに、3 隻の同級国産原潜がヴィザグの海軍工廠で建造されることになっている。Project Varsha は、工場の中に水上戦闘艦艇と潜水艦の係留施設を抱え込むように設計されており、十分な水深があり、艦艇の係留が容易なことから、この場所が選ばれた。Project Varsha は、ベンガル湾で最大で、唯一の海軍専用基地となる。

記事参照 : Secret warship base comes up on east coast

http://www.telegraphindia.com/1121205/jsp/nation/story_16276167.jsp#.UOVGFer1-hU

12 月 11 日「米海兵隊の現状と将来—アモス司令官」(The Diplomat, December 11, 2012)

米海兵隊のジェームス F.アモス司令官は、11 日付けの Web 誌、The Diplomat で、キャンベラ大学国家安全保障研究所の DeSilva-Ranasinghe 客員研究員のインタビューに答え、海兵隊の変革と近代化、イラク・アフガニスタンへの展開の影響、アジア太平洋における戦略的再編、更には将来の戦場様相などについて、要旨以下のように語った。

Q: 米海兵隊は、9.11 以降、どのように再編され、近代化されてきたか？

A: 海兵隊は、米国の遠征危機対処戦力として、常に国家の求めに応じてきた。2 つとして同じ戦いはなく、従って我々は歴史的、精神的な柔軟性、適応性及び運用の迅速性を海兵隊の軍種文化として維持してきた。そして、我々は、前方プレゼンス、交戦及び迅速な危機対処に最適な能力を持つ戦力に再編する過程にある。我々は、あらゆる軍事作戦における柔軟性と有用性を高めるために内部組織を改編するとともに、米特殊作戦コマンドとサイバー・コマンドに対する支援を強化している。近代化については、我々はこの 10 年間、MV-22 オsprey と耐地雷待ち伏せ防護 (The Mine-Resistant Ambush Protected: MRAP) 車両を実戦配備するとともに、最初の F-35B ステルス戦闘飛行隊を編成した。我々は、C-130 輸送機、UH/AH-1 ヘリを改良し、CH-53 ヘリを K 改良型に更新しつつある。また、America 級ヘリ搭載揚陸強襲艦の次期改良型を開発中である。我々はまた、過去の戦訓を取り入れ、教育・訓練プログラムに反映してきた。

Q: イラクとアフガニスタンへの長期間に及ぶ兵力展開によって、海兵隊は、本質的に地上部隊になってしまったとの指摘があるが、どう思うか。

A: 米国の遠征危機対処部隊として、我々は国家が要請する任務は何でもこなす、これが私の答えである。従って、イラクやアフガニスタンにおける我々の長期間にわたる地上戦闘への関与について、如何なる弁明もするつもりはなく、実際、それらの戦場で行ってきた我々の任務を大変誇りに思っている。米国の陸、海及び空軍はそれぞれの戦闘領域を持っているが、海兵隊にも危機対処という領分がある。我々は、国家の最高指導部に対して、適正な戦略的意思決定を行うための時間と空間を提供するために、迅速に対応する。即ちそれが米国のために海兵隊がなすべきことである

Q: 海兵隊は、世界的な戦略環境の変化にどのように適応しているか。海兵隊は、アジア太平洋地域においてどのように再編されるのか、そして、このことがこの地域にどのような影響を及ぼすのか。

A: 我々は、この太平洋地域で多くの苦労の末に得た勝利の長い歴史を持っており、この地域は我々の組織の DNA の一部となっている。実際、太平洋地域において新たに見られつつある戦略的所

用に対応するためには、水陸両用戦部隊以外に適切な戦力がない。米国の最も重要な相互防衛条約の内、5つの条約が太平洋地域の国々との間で結ばれている。海兵隊は、新たな国家戦略を支援するために、太平洋地域での配備を再編している。現在、海兵隊は、日本に約1万6,000人を前方展開させ、そしてハワイに8,000人と南カリフォルニアに6万6,000人を配備している。海兵隊は2012年から、オーストラリアのダーウィンに約250人をローテーション配備し始め、今後数年間で、ローテーション配備戦力は2,500人にまで増強される。我々はまた、最終的には相当な戦力の海兵隊をグアムに配置する計画だが、どれだけ多くの戦力になるか検討しているところである。国防長官が私に語ったところでは、太平洋地域への国家戦略の重点移行を支えるため、最終的には2万2,000人の海兵隊を日付変更線の西側に前方展開させたいということである。

Q: 海兵隊は、将来の戦場様相と現代戦における進化の動向をどのように見ているか。

A: 次の戦争がどのようなものになるか、あるいはどこで起こるかについて、我々は歴史的に甚だお粗末な予測をしてきたし、私は、現代戦の動向を追い続けてきた者でもない。私が40年間の経験から学んだことは、我々は予期しない事態に備える必要があるということに尽きる。結局、混沌とした状況の真只中に飛び込んで行き、事態を把握して、正しい決断ができる若い将校と下士官が必要であり、従って、我々は、海兵隊の訓練と教育を改善しつつある。我々はまた、特に地上戦闘戦術車両、航空機、ISR（情報、監視、偵察）プラットフォーム及び水陸両用戦艦艇の近代化に関して、今日適正な意思決定を行うことによって、将来の戦場における海兵隊を支援できるよう取り組んでいる。海兵隊はまた、サイバー・コマンド及び特殊作戦コマンドとの関係を深めており、これは海兵隊にとって好ましいことだと思っている。

Q: The Joint Operational Access あるいは Air-Sea Battle コンセプトと海兵隊の関係如何。また、特にアジア太平洋地域において、海兵隊の将来にどのような影響を与えるか。

A: 海兵隊は、The Joint Operational Access と Air-Sea Battle コンセプトにおいて重要な役割を担っており、我々は、それらのコンセプトとそれらを巡る議論に非常に関心がある。何よりも、海兵隊は米国の遠征危機対処戦力である。海兵隊は、他の姉妹軍種の中でもユニークであり、多用性があり、機敏でそして強襲能力を持つ、米国の先兵である。海兵隊は、短時間の事前準備で世界中の不測の事態に対処できる高い即応態勢を維持している。海兵隊は、国際的な紛争を抑止あるいは鎮圧するための、海軍作戦、地上戦闘及び航空攻撃を遂行できるバランスのとれた即応戦力である。海兵隊の究極的な任務は、海岸へのアクセスを確保することである。もし我々の選択した場所と時期に我々のパワーを投影する能力を軽視するなら、大きなリスクを負うことになる。米国は、米国市民を保護し、危険な状況に介入するため、海兵隊に上陸を強いることもあるだろう。米国が歓迎されていない所で行動できる海兵隊の能力は、米軍の抑止力としての価値を支えとともに、戦略的な意思決定者に選択肢を提供している。現代の水陸両用作戦は、防御された海岸線に沿って拠点を確保し、それを拡大する戦略的機動作戦を可能にする。米国が太平洋地域にその戦略的重点を移行したことから、我々の未来は非常に明るい。海兵隊にとって、太平洋地域は歴史的な裏庭である。第2次世界大戦以降、相当数の海兵隊が前方展開を維持してきている。さらに重要なことは、我々が信頼の上に成り立っている友好国や同盟国との強力なパートナーシップを確立していることである。私は、アジア太平洋地域においては、機動性が高く、非常に多用性があり、そして持続的な自己充足能力を持つ水陸両用戦部隊より適した戦力はない、と確信している。

記事参照 : The U.S. Marine Corps Surges to the Asia-Pacific

<http://thediplomat.com/2012/12/11/our-institutional-dna-the-u-s-marine-corps-surges-to-the-asia-pacific/>

12月18日「中国艦隊、シドニー訪問」(The Wall Street Journal, December 18, 2012)

中国海軍フリゲート、「益陽」、「常州」及び補給艦、「福地」からなる艦隊は18日、アデン湾での海賊対処活動を終えて帰国の途次、オーストラリアのシドニーを4日間の予定で訪問した。オーストラリア国防相によれば、5年前に中国海軍艦艇が初めて同国に寄港して以来、今回の訪問は最大規模である。

記事参照 : Sydney Hosts Rare Chinese Naval Visit

<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324407504578186612449340362.html>

12月19日「インド海軍、長距離海上哨戒機1番機受領」(The Times of India, December 20, 2012)

インド海軍は19日、長距離海上哨戒機、P-8Iの1番機を、米シアトルのボーイング工場で受領した。インド海軍は2009年、総額21億米ドルでP-8Iを計8機購入する契約を締結している。インド海軍チームは、2番機と3番機を受領した後、2013年5月から6月頃に3機で帰国する。残りの5機は2015年までに順次引き渡されることになっている。インドは現在、更に4機の追加購入を交渉している。同機の航続距離は約1,200カイリである。インドは、航続距離約350カイリ程度の中距離海上哨戒機の導入も検討している。インドは、5,422キロの海岸線、1,197の島嶼、そして201万平方キロに及ぶEEZを有し、ペルシャ湾からマラッカ海峡に至る海洋権益を護るため、戦闘艦艇に加えて、海軍航空戦力を増強中である。

記事参照 : Navy gets first long-range maritime reconnaissance aircraft

http://articles.timesofindia.indiatimes.com/2012-12-20/india/35932539_1_p-8i-maritime-reconnaissance-aircraft-three-tier-maritime-surveillance-grid

12月21日「ロシア、フランス製揚陸艦の自国建造延期」(The Voice of Russia, December 21, 2012)

ロシアのThe Voice of Russiaが21日に報じたところによれば、ロシア国防省は、フランスから購入した、*Mistral*級ヘリ搭載揚陸艦の自国建造を、当初の2013年から2016年に延期したという。ロシア海軍向けの*Mistral*級1番艦は2011年後半にフランスで建造が開始され、2番艦までフランスで建造されることになっている。ロシア国防省の担当官は、「我々は、ロシアでの*Mistral*級建造の可能性を評価し、この揚陸艦がロシア海軍でどのような任務を遂行すべきかを検討し、更にこの揚陸艦の運用を演練する時間を必要としており、従って自国での*Mistral*級の建造を延期する」と語った。当初の契約によれば、フランスが総額10億ユーロを超える経費で最初の国内で2隻建造し、ロシアは残りの2隻を自国で建造することになっていた。しかし、その後、ロシア海軍における*Mistral*級揚陸艦の運用構想が疑問視されるようになり、また建造経費と維持運用費の負担が大きすぎると指摘されるようになった。フランスは既に、ロシア向け*Mistral*級揚陸艦2隻を建造中であり、1番艦が2014年に、2番艦が2015年にロシアに引き渡されることになっており、2隻ともウラジオストクに配備されることになっている。

記事参照 : Russia postpones construction of its own "Mistrals"

http://english.ruvr.ru/2012_12_21/Russia-postpones-construction-of-its-own-Mistrals/



Russia is postponing the project of building its own helicopter carrier ships of the “Mistra” class from 2013 to 2016.

Source: The Voice of Russia, December 21, 2012

12月31日「シンガポールの潜水艦、スウェーデンから回航」(MINDF, Singapore, December 31, 2012)

シンガポールがスウェーデンから購入した、RSS *Archer* 級潜水艦の2番艦、RSS *Swordsman* が31日、チャンギ海軍基地に回航されてきた。同艦は、2005年にシンガポールが購入した、旧スウェーデン海軍の *Västergötland* 級潜水艦2隻の内の1隻で、2010年10月20日にスウェーデンのカールスクリーナで進水し、シンガポール海軍の作戦環境に適した改装が行われていた。同艦の乗組員は、2008年からスウェーデンで訓練を受けてきた。RSS *Archer* は、シンガポール海軍の *Archer* 級潜水艦の1番艦である。

記事参照：RSN's second Archer-class submarine back in S'pore

<http://www.channelnewsasia.com/stories/singaporelocalnews/view/1245281/1/.html>



RSS *Swordsman*, which is berthed at Changi Naval Base, at the homecoming ceremony on December 31, 2012.

Source: MINDF, Singapore, December 31, 2012

3. 南シナ海関連事象

12月3日「ベトナム、中国に抗議—石油探査船ケーブル切断事件」(The Wall Street Journal, December 3, 2012)

ベトナムの国営石油会社、Vietnam Oil & Gas Group (PetroVietnam) は3日、南シナ海で石油開発のための地震探査を行っていた、探査船、MV *Binh Minh 02* の探査ケーブルが2隻の中国漁船によって切断されたことを明らかにした。事件は11月30日に起った。MV *Binh Minh 02* が沖合のコンコ島南西から約43カイリの海域で地震探査を行っている時、2隻の中国漁船がケーブルを横切り、切断した。PetroVietnam は声明で、「PetroVietnam は、中国漁船の違法行為に強く抗議するとともに、ベトナムの海洋主権を尊重することを自国民に教育するよう中国側に要請することを、ベトナム政府に求めた」と述べている。PetroVietnam によれば、MV *Binh Minh 02* の探査ケーブルは修理され、12月1日から探査活動を再開した。同船のケーブルが切断されるのは、2011年5月以来である。

記事参照：Vietnam Accuses Chinese Ships

<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323717004578157033857113510.html>



MV Binh Minh 02

Source: gCaptain, December 4, 2012

【関連記事 1】

「中国、ベトナムに石油開発の中止を要求」(Rigzone.com, December 6, 2012)

中国は6日、ベトナムに対して、両国の領有権主張が重複する海域における一方的な石油・天然ガスの開発中止を要求した。中国外交部報道官は、「我々は、ベトナム側の声明を受け入れられない。我々の当初の理解によれば、事件は、ベトナムと中国の主権的管轄海域が重複する、ベトナムと海南島との間の海域で発生した。中国漁船は通常の操業を行っていたが、ベトナム海軍艦艇に理由もなく追い払われた。ベトナムは、この海域での一方的な石油・天然ガスの開発を中止するとともに、中国漁船への妨害を中止すべきである」と主張した。

記事参照 : China Warns Vietnam on Oil Exploration

http://www.rigzone.com/news/oil_gas/a/122616/China_Warns_Vietnam_on_Oil_Exploration

【関連記事 2】

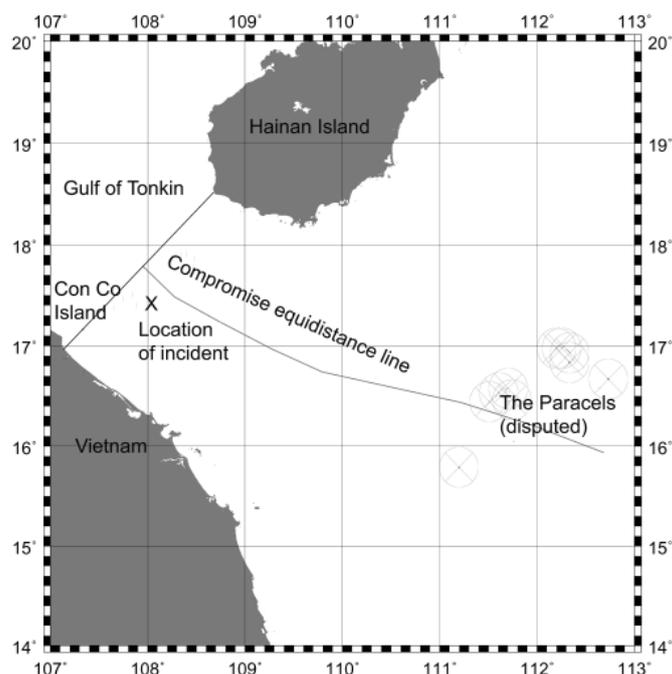
「ケーブル切断事件とトンキン湾の境界画定—ベトナム人専門家論評」(CSIS, Asia Policy Blog, December 14, 2012)

南シナ海問題のベトナム人専門家、Huy Duong と Van Pham は、米シンクタンク、戦略国際問題研究所 (CSIS) のブログで、ケーブル切断事件について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 事件発生海域は、ベトナム沿岸から 54 カイリ、沖合のコンコ島から約 43 カイリ、そして中国海南島から 75 カイリの海域 (17°26'N, 108°02'E) で発生した (地図参照)。この海域は、両国が領有権を主張する西沙諸島から 210 カイリも離れており、西沙諸島を巡る係争とは無関係である。両国は 2000 年にトンキン湾の内側の水域についての境界画定に合意しているが、外側の水域については現在も交渉中である。国際法規あるいは海洋境界画定に関する国際的慣行に従うならば、交渉による境界画定が中国海南島からとベトナム本土沿岸及び沿岸沖島嶼からの等距離のラインになることは疑いない。もし海洋境界がベトナムに最も有利なライン (即ち、コンコ島と海南島の間の中間線) に画定された場合、事件発生海域は、このラインよりベトナム本土沿岸に 13.5 カイリ近づく。反対に中国に最も有利なライン (即ち、ベトナム本土沿岸と海南島の間の中間線) に画定された場合でも、事件発生海域は、このラインよりベトナム本土沿岸に 10.5 カイリ近づく。妥当な画定ラインはこれら 2 つのラインの間になるであろう。その場合、事件発生海域は、このラインよりベトナム本土沿岸に 12 カイリ近づく。
- (2) 海南島から 75 カイリそしてベトナム沿岸から 54 カイリ離れた海域が何故中国に属するのか、法的論拠を見出すのが困難である。明らかに、中国は、この海域を、中国に属する海域で紛争海域とは認めないとの立場をとっているようである。これには、3 つの説明が考えられる。1 つは、初めに中間線を大きく越えた境界を主張しておく、交渉戦術である。2 つ目は、中国がこの海域の境界画定に当たって、中間線を受け入れていないということである。中国は、U 字ラインによる領有権主張に当たって、「歴史的水域」と「歴史的権原」に言及してきた。中国は、この海域の境界画定に、この論法の適用を望んでいる可能性がある。3 つ目は、中国は、例え領有権主張ができない海域でも、「領有権問題を棚上げにして、共同開発を行う」ことを主張して、結局のところ、この海域の境界画定を望んでいないのかもしれないということである。
- (3) 両国の国力に懸隔があることから、境界画定の国際慣行である、中間線に基づく境界画定は、ベトナムの国益を護る上でベストの法である。共同開発は、一時的な解決をもたらすかもしれないが、長期的な解決になり得ない。また両国の国力の懸隔の故に、もし中国が上記 3 つの説明の内、1 つあるいはその組み合わせによるアプローチをとるならば、ベトナムの選択肢が限られることになるかもしれない。

記事参照 : Trouble outside the Gulf of Tonkin

<http://cogitasia.com/trouble-outside-the-gulf-of-tonkin/>



Source: CSIS, Asia Policy Blog, December 14, 2012

12月20日「ASEAN、インドとの海洋安全保障協力強化へ」(Reuters, December 20, 2012)

ASEAN とインドは、20日にニューデリーで開催された首脳会談で、海洋安全保障協力を強化する、新たな「戦略的パートナーシップ」に合意した。共同声明では、航行の自由の必要性が強調されているが、中国についての言及はない。会議では、ベトナムとフィリピンが南シナ海問題に言及したが、インドは、この問題に直接関わることを避けた。インド外相は記者会見で、「主権に関わる問題は、当事国間で解決する必要がある」と述べた。インドは、南シナ海における領有権問題の当事国ではないが、中国の主張と重複する海域でベトナムと合同で石油・天然ガスの開発を進めており、更に将来的にはロシアからマラッカ海峡経由でLNGの輸入も想定されている。インド海軍司令官は既に、必要なら、海洋利権を護るため南シナ海への艦隊派遣の用意ありと表明している。インドネシアのユドヨノ大統領は会議で、世界の原油輸送の70%が中東からインド洋を經由して東アジアに輸送されていることから、インドとの緊密な海洋安全保障協力が必要であるとして、「世界経済の中心が東方に移りつつあり、インド洋と太平洋は、海運に不可欠のシーレーンとしてその重要性を一層増していくであろう」と強調した。

今回の首脳会議は、インドの増大する役割を印象づけた。中国とASEANの貿易関係と結びつきはインドとのそれより深い。シンガポールの東南アジア研究所のイアン・ストーレイ上席研究員が指摘するように、「東南アジアにおけるインドのプレゼンスは、ASEANにとって、もう1つの対中ヘッジのオプションとなろう。」

記事参照：In China's shadow, ASEAN leaders look to India for maritime security

<http://www.reuters.com/article/2012/12/20/us-india-southeastasia-idUSBRE8BJ0Q220121220>

12月25日「中国、南シナ海島嶼のインフラ整備に巨額投資」(Taipei Times, December 26, 2012)

中国は25日、南シナ海の島嶼のインフラ整備と海洋法令執行能力強化のために100億元（16億米ドル）以上の資金を投入する、と発表した。広東省の新聞、『21世紀経済報道』は、蔣定之・海南省長の発言を引用して、中国は、7月に制定された海南省地級市、三沙市が管轄する島嶼に、空港、棧橋及びその他の重要インフラを建設する、と報じた。同紙は、建設工事が既に一部で始まっていると報じているが、具体的な言及はない。三沙市は、海南島の350キロ沖合にある、西沙諸島で最大の島、永興島に市役所を置き、西沙諸島、南沙諸島及び中沙諸島の200を越える島嶼、砂州、リーフ及びそれらの周辺海域を管轄している。海南省当局によれば、三沙市の設置は多くの投資家の注目を集めた。中国メディアの報道によれば、三沙市の担当者は、租税回避地（a tax haven）やカジノ・リゾートを含む、各種の商業開発計画を評価、検討しているという。更に、『21世紀経済報道』によれば、蔣定之省長は、インフラ整備計画に加えて、海洋法令執行のため船舶や補給船の建造にも資金が投資されると語っている。2013年1月から施行される新たな法律では、海南省警備当局は、中国の領海に「不法に」侵入した外国船舶に対する乗り込み、拿捕の権限を付与されることになっている。但し、こうした権限が、海南島沿岸海域だけか、それとも三沙市が管轄する全ての海域にまで適用されるかどうかは、不明である。

記事参照：China to invest US\$1.6bn in disputed islands

<http://www.taipeitimes.com/News/front/archives/2012/12/26/2003551011>



The city of Sansha in the Paracel Islands is seen from the air.

Source: Taipei Times, December 26, 2012

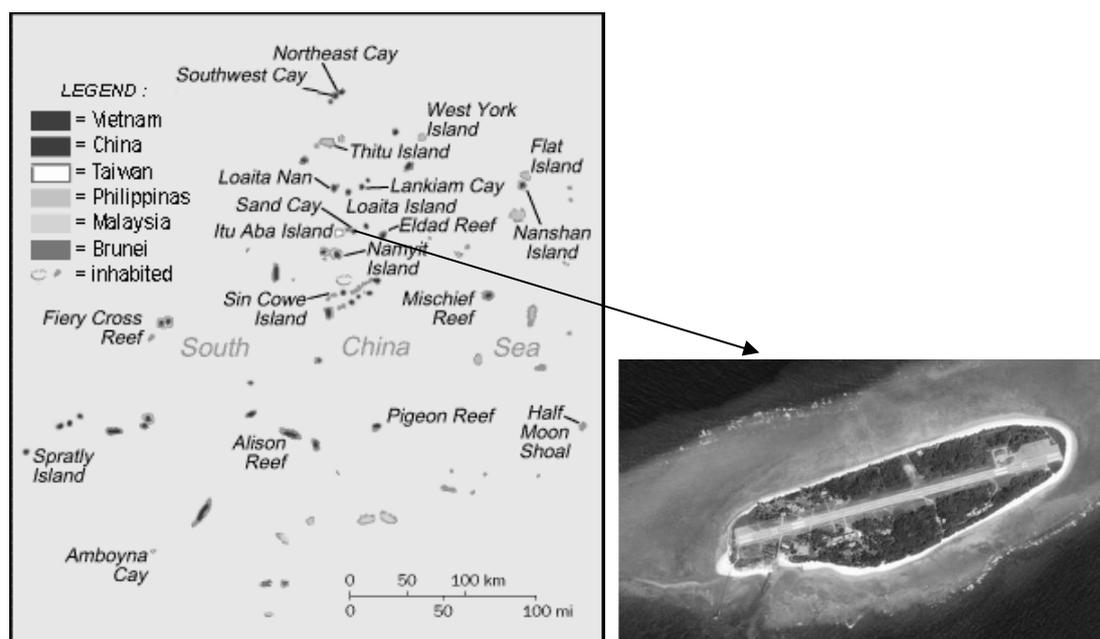
12月27日「台湾、南シナ海で資源開発へ」(The China Post, December 28, 2012)

台湾經濟部は27日、2013年から南シナ海の大平島（台湾が占拠）周辺海域で石油、天然ガス資源を探查するために、探查船を派遣することを明らかにした。經濟部の歐嘉瑞・能源局長は、この計画推進のため既に1,700万台湾ドルが經濟部礦務局に割り当てられている、と語った。礦務局がこの計画の推進に責任を持つことになっている。歐嘉瑞局長によれば、開発計画は2013年1月から開始される。台湾はエネルギー需要の98%以上を輸入に頼っており、従って、大平島周辺海域で新たなエネルギー資源を開発することは台湾にとって最優先課題となっている。礦務局は、国営石油精製会社、

台湾中油（CPC Corp., Taiwan）と共同で、大平島周辺海域における石油・天然ガス資源の探査を実施する。探査期間は1年間で、南シナ海におけるエネルギー資源開発の明確な将来図の提示が期待されている。太平島は、台湾南部の高雄から南西に約1,600カイリの南シナ海にある周囲0.49キロ平米の島で、南沙諸島最大の島である。現在、台湾の海岸巡防署（台湾の海上保安庁）の要員100人余が駐留している。

記事参照：Gov't to explore oil, gas in South China Sea next year: MOEA

<http://www.chinapost.com.tw/taiwan/national/national-news/2012/12/28/365488/Gov-t-to.htm>



Taiping Island (Itu Aba Island in English), which is the largest of the Spratly Islands. Photo SCMP

Source: South China Morning Post, September 1, 2012

4. 外交・国際関係

12月6日「インドの海軍力増強は太平洋における力の均衡を変えるか—インド人専門家論評」(Foreign Policy, December 6, 2012)

米シンクタンク、The German Marshall Fund of the United States のフェロー、Dhruva Jaishankar は、6日付けの米誌、Foreign Policy に、“India's Ocean: Could New Delhi's growing naval force change the balance of power in the Pacific?” と題する論説を寄稿し、インドが、経済の急速な拡大、軍事技術の向上及びエネルギー需要の高まりによって、太平洋において恒常的な海軍力のプレゼンスを維持するようになる可能性が極めて高いとして、要旨以下のように述べている。

- (1) インド海軍は、外洋で中国に対抗しようとして決意しているのだろうか。インドの戦略家達はここ数年、中国の海軍力近代化がインドの政治的、経済的利益に対してどのような影響をもたらすかについて懸念を抱いてきた。インドで最も影響力のある戦略思想家の1人、C. Raja Mohanの近著*は、ヒマラヤからインド洋そして太平洋にまで及ぶ中国とインドの抗争を展望し、この地域における米国、中国そしてインド間の海洋における影響力を巡る抗争の危険が高まっている、と見ている（本号、1.2 軍事動向参照）。また、インド海軍のジョシ司令官は3日の記者会見で、インド海軍が南シナ海におけるベトナムとの共同石油探査活動を中国の妨害から護る用意がある、と語った。
- (2) インドは、経済の急速な拡大、軍事技術の向上及びエネルギー需要の高まりによって、太平洋において恒常的な海軍力のプレゼンスを維持するようになる可能性が極めて高い。インド海軍は歴史的に、インド軍の3軍種の中で最も小規模で資金不足であった。海軍の現役兵力は6万人で、年間予算が70億米ドルであり、中国海軍の兵力と予算に比べて約4分の1に過ぎない。その外洋展開能力は、空母1隻、中古の両用輸送艦1隻、14隻のドイツあるいはロシア設計のディーゼル推進潜水艦、そして約20隻の駆逐艦とフリゲートからなる。しかし、この一見小さな艦隊は、今日のインド洋においては米海軍に次ぐ大きな海軍力プレゼンスとなっている。米中両国を除けば、この地域において日本、韓国及び恐らく台湾がインド海軍に匹敵する能力を持つが、これら諸国の海軍力はより狭い展開範囲に止まる。しかし、インド海軍は、南シナ海において中国と領土主権を争っている国々の海軍力とは比較にならないほど大きい。中国と対峙する、ベトナムとフィリピンは、わずか3隻の稼働フリゲートを持つにすぎない。例え太平洋におけるインド海軍の小規模な艦隊の一時的なプレゼンスであっても、この地域における力の均衡に実質的に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) インドは、海軍力の展開範囲を大きく広げることになる国産原子力潜水艦の海上公試を実施中である。更にインドは今後2年間に、2隻目の空母と最新のフランス製潜水艦を導入する。年度国防支出に占める海軍の割合は、2000年度の15%未満から2012年度には19%に増え、国防支出全体の増額ペースを上回っている。また、2009年には米国から最新の海上哨戒機、P-8を購入する協定を結んだ。そして、重要なことは、インドが域内の他の諸国海軍と共同できることである。インド海軍と米太平洋軍との連携は、2000年代初頭における基本的な演習を皮切りに、複雑な戦争ゲームの演練にまで進化した。インドは2004年には、壊滅的なインド洋津波に際しての東南アジアにおける人道支援活動を通じて、米国、日本及びオーストラリアとの連携による地域的な危機対処能力を実証した。更に、日本、オーストラリア及びシンガポールも参加する、インドと米国との年次海軍演習、Malabarは、遠海域においてパートナー諸国の海軍と緊密に協力するインド海軍の能力を強化してきた。対照的に、中国は、東南アジア諸国や日本との島嶼をめぐる係争が中国の軍事的意図に対する疑惑を一層増長させている。
- (4) インドの着実な海軍力の増強と環太平洋地域における商業的利益の深化は、インドが今や、シーレーンの安全を確保するため、この地域において安全を提供する能力を持つに至ったことを意味している。米国だけでなく、この地域に経済的利益を有する多くの国々にとって、このことは歓迎されることである。中国にとっても、このことは、ニューデリーとの関係を改善する新たな機会となるものであるが、しかしそのためには、太平洋国家として役割を果たすインドの能力を受け入れる必要があろう。

記事参照 : India's Ocean – Could New Delhi's growing naval force change the balance of power in the Pacific?

http://www.foreignpolicy.com/articles/2012/12/06/indias_ocean?page=full

備考* : C. Raja Mohan, *Samudra Manthan: Sino-Indian Rivalry in the Indo-Pacific*, Carnegie Endowment for International Peace, 2012.

12月14日「中国、東シナ海の大陸棚縁辺部延長申請を国連に提出」(China Media.com, December 14, 2012)

中国は14日、東シナ海の大陸棚縁辺部を中国沿岸から200カイリを超えて延伸する申請を、国連事務局に提出した。申請文書は、地形や地質の特徴は東シナ海の大陸棚が中国領の陸地の自然延長であることを証明しているとし、東シナ海における中国の大陸棚の自然延長は沖縄トラフまで伸びている、と述べている。

記事参照 : China reports to UN outer limits of continental shelf in East China Sea

<http://www.chinamedia.com/2012/12/14/china-reports-to-un-outer-limits-of-continental-shelf-in-east-china-sea/>

【関連記事】

「日本政府、中国による大陸棚延長申請に対する口上書の発出」(外務省 HP、2012年12月29日)

日本政府は29日、「中国による大陸棚延長申請に対する我が国の立場を表明する口上書」を国連事務局宛に発出した。この口上書は、「中国による大陸棚延長申請に対する我が国の立場を表明しつつ、大陸棚限界委員会に対して当該申請を検討しないよう要請」したものである。外務省 HP によれば、口上書の概要は以下の通りである。

- (1) 中国が大陸棚延長申請を行った海域は、日中それぞれの領海基線間の距離が400カイリ未満の海域である。かかる海域における大陸棚は、国連海洋法条約の関連規定に従って、日中間の合意により境界を画定する必要がある。したがって、中国は、かかる海域において、一方的に大陸棚の限界を設定することはできない。
- (2) 上記の立場について、我が国は、2009年7月、中国による暫定申請を受けて発出した国連代表部発国連事務局宛の口上書により既に表明している。
- (3) 大陸棚限界委員会手続規則の関連規定によれば、同委員会は、大陸棚の延長申請について、海洋等に関する紛争が存在する場合、大陸棚の延長申請は、全ての関係国の事前の同意がなければ検討できないことになっている。我が国は、そのような事前の同意を与えておらず、大陸棚限界委員会に対して、中国による大陸棚延長申請を検討しないよう要請する。
- (4) なお、尖閣諸島が、我が国固有の領土であることは、歴史的にも国際法上も疑いはない。中国が大陸棚延長申請のために提出した文書に記載されている尖閣諸島への言及(中国が主張する尖閣諸島周辺の基線を含む。)は、国際法上根拠がないものであり、我が国として全く受け入れられない。

記事参照 : 外務省 HP ; 中国による大陸棚延長申請に対する我が国の立場を表明する口上書の発出

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1229_01.html

12月15日「スリランカ・インド・モルディブ、海洋協力覚書に近く調印」(The Hindu, December 15, 2012)

15日付けのインド紙、*The Hindu* が報じるところによれば、スリランカの国防相は、コロンボで開催中の海洋安全保障セミナーで、スリランカ、モルディブ及びインドが海上監視、海賊対策、不法行為取締り及び海洋汚染などにおける3カ国の海洋協力拡大のための覚書に近く調印することに合意した、と発表した。この協力態勢の主眼は、海洋環境識別能力を強化するための情報の共有である。ゴタバヤ国防相は、「既に、関係閣僚会議や専門家レベルでの検討は終わっており、3国間の覚書は近く調印されることになっている。この覚書は、3国の海軍部隊が直面している問題の多くに対処する上で極めて有効なものとなろう」と語った。一方、インドのドワン海軍副司令官は、ソマリアの海賊による襲撃は同国沿岸から700カイリも離れた海域で確認されており、3国間の海軍による効果的な哨戒と協力が不可欠となっている、と指摘した。これに伴って、インドは、協力関係を円滑に進めるために、モルディブに海軍大佐を武官として派遣した。同国への武官の派遣はインドが初めてで、大使館の設置国もインド、パキスタン、バングラデシュ及び中国の5カ国だけで、他の諸国はコロンボかニューデリーの大使館が兼摂している。

記事参照：India, Sri Lanka, Maldives to sign agreement on maritime cooperation

<http://www.thehindu.com/news/international/india-sri-lanka-maldives-to-ink-trilateral-cooperation-on-maritime-issues/article4203041.ece>

【関連記事】

「ハンバントータ港、中国の『真珠』ではない—スリランカ国防相」(The Hindu, December 14, 2012)

スリランカのゴタバヤ国防相は、*The Galle Dialogue* で、中国の援助によって同国南部で建設中の深水港、ハンバントータ港について、インドを取り囲む中国の「真珠数珠繋ぎ（‘string of pearls’）」戦略の一部ではない、と語った。同港は第1期工事が完了したばかりで、期待されたほど多くの船舶を受け入れるに至っていない。ゴタバヤ国防相は、「ハンバントータ港を中国の『真珠数珠繋ぎ』戦略の一部と見るのは正しくない。スリランカの認識は、同港に対する中国の投資は純粋に経済的なものであることを明確にしておきたい」と述べ、同港の利用を予定している海運会社の大部分はインドの会社であると付言した。中国のいわゆる「真珠数珠繋ぎ」戦略における港湾（真珠）には、パキスタンのグワダル、モルディブのマラオ、スリランカのハンバントータ、バングラデシュのチッタゴンそしてミャンマーのシットウェが含まれるとされる。ゴタバヤ国防相は、これらの港湾建設を正当化するに当たって、中国の観点からすれば、同国経済の急速な発展に伴って、経済的影響圏が拡大するのは自然の成り行きであるというものであっても、インドから観れば、同国を囲い込むものと受け取るのは十分理解できる、と語った。

記事参照：Not in ‘string of pearls’: Sri Lanka

<http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-international/not-in-string-of-pearls-sri-lanka/article4198107.ece>



Hambantota port

Source: The Hindu, December 14, 2012

12月26日「韓国、東シナ海の大陸棚縁辺部延長申請を国連に提出」(Yonhap News, December 27, 2012)

韓国外交通商部によれば、韓国は26日、東シナ海における韓国の大陸棚縁辺部を200カイリのEEZを超えて延伸する申請を、国連の大陸棚限界委員会(The Commission on the Limits of the Continental Shelf: CLCS)に提出した。韓国の申請文書は、東シナ海における朝鮮半島の大陸棚縁辺部が沖繩トラフまで自然延長している、と主張している。韓国外交通商部の担当者によれば、今回の申請は2009年の予備情報に比べ最大で125キロ日本側に拡張しており、今回の申請で主張する大陸棚の面積は2009年の予備情報で申請した面積に比べ倍以上拡大している。

記事参照：S. Korea submits formal claim on East China Sea shelf to U.N.

<http://english.yonhapnews.co.kr/national/2012/12/26/96/0301000000AEN20121226009200315F.HTML>

5. 海運・造船・港湾

12月4日「米GD、LNG燃料推進コンテナ船建造」(gCaptain, December 4, 2012)

米サンディエゴのGeneral Dynamics社Nassco造船所は4日、米拠点の船社、Totem Ocean Trailer Express, Inc. (TOTE)との間で、世界初のLNG燃料推進コンテナ船(3,100 TEU)を2隻建造する契約に調印した、と発表した。この契約には、更に3隻の追加建造オプションが付いている。この船は、完成すれば、長さ764フィートで、LNG燃料推進を主とする船としては世界最大となる。2隻は、韓国の大宇造船海洋(DSME)によって設計され、Nassco造船所で建造される。この船は、ダブルハル構造で、原油燃料とLNG燃料のいずれでも運航可能で、また、バラスト水処理システムなど最新の海洋環境技術を採用している。最初の1隻は2014年第1四半期に建造を開始し、2015年第4四半期までに引き渡しが予定されている。もう1隻は2016年の第1四半期までに引き渡し予定されている。2隻は、フロリダ州ジャクソンビルとプエルトリコのサンファン間で運航される。

記事参照 : TOTE Orders World's First LNG-Powered Containerships

<http://gcaptain.com/tote-inks-deal-to-build-worlds-first-lng-powered-containerships/>



An artist's rendering of new TOTE ships. Image: General Dynamics NASSCO

Source: gCaptain, December 4, 2012

12月15日「アブダビ、新港オープン」(Gulf Base, December 15, 2012)

アブダビの The Abu Dhabi Ports Company (ADPC) は 15 日、ハリファ (Khalifa) 港を正式にオープンした。同港の開港によって、隣接する広大な工業特区、キザード (Kizad) と共に、アラブ首長国連邦の石油依存からの経済の多様化が加速される。ハリファ港とキザード工業特区は、今後 30 年以内に、アブダビの石油以外の GDP を最大 15% まで延ばすと期待されている。同港のコンテナ・ターミナルは 9 月 1 日から運用を始めているが、第 1 期建設計画が完了すれば、1 週間でコンテナ 5 万個、毎月 100 万トンの貨物を処理する能力を持つ。同港の運営は、画期的な港湾運営技術を導入した、最近の管制センターから小人数の熟練オペレーターによって行われる。

記事参照 : Abu Dhabi opens \$7.2bn Khalifa Port

<http://www.gulfbase.com/news/abu-dhabi-opens-7-2bn-khalifa-port/223425>

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目4番10号 虎ノ門35森ビル
TEL.03-5404-6828 FAX.03-5404-6800

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)